

平成19年3月期 中間決算短信(連結)



JASDAQ

会社名 エース取引株式会社
 コード番号 8749
 (URL <http://www.acekoeki.co.jp>)

平成18年11月15日
 上場取引所 ジャスダック証券取引所
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 森 辰郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務部長
 氏名 田中 徹
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

電話番号 03(3406)4649

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,875	(26.6)	1,176	(835.5)	1,385	(342.7)
17年9月中間期	3,851	(5.1)	125	()	312	()
18年3月期	11,253		2,576		3,416	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,522	(198.3)	86	90		
17年9月中間期	510	(2,946.4)	27	90		
18年3月期	2,459		124	96		

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 17,522,519株 17年9月中間期 18,294,114株 18年3月期 18,082,018株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 (内容)「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用をしております。
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	49,721		18,908		38.0	1,084	51	
17年9月中間期	45,895		17,218		37.5	952	26	
18年3月期	50,174		19,312		38.5	1,084	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 17,434,548株 17年9月中間期 18,081,648株 18年3月期 17,620,048株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	1,684	294			1,963	5,585		
17年9月中間期	810	3,995			1,117	6,330		
18年3月期	1,127	4,801			2,411	6,159		

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	11,400		3,500		2,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円 86銭

業績予想の利用または業績予想の開示形式に関する注意文言等の記載欄

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

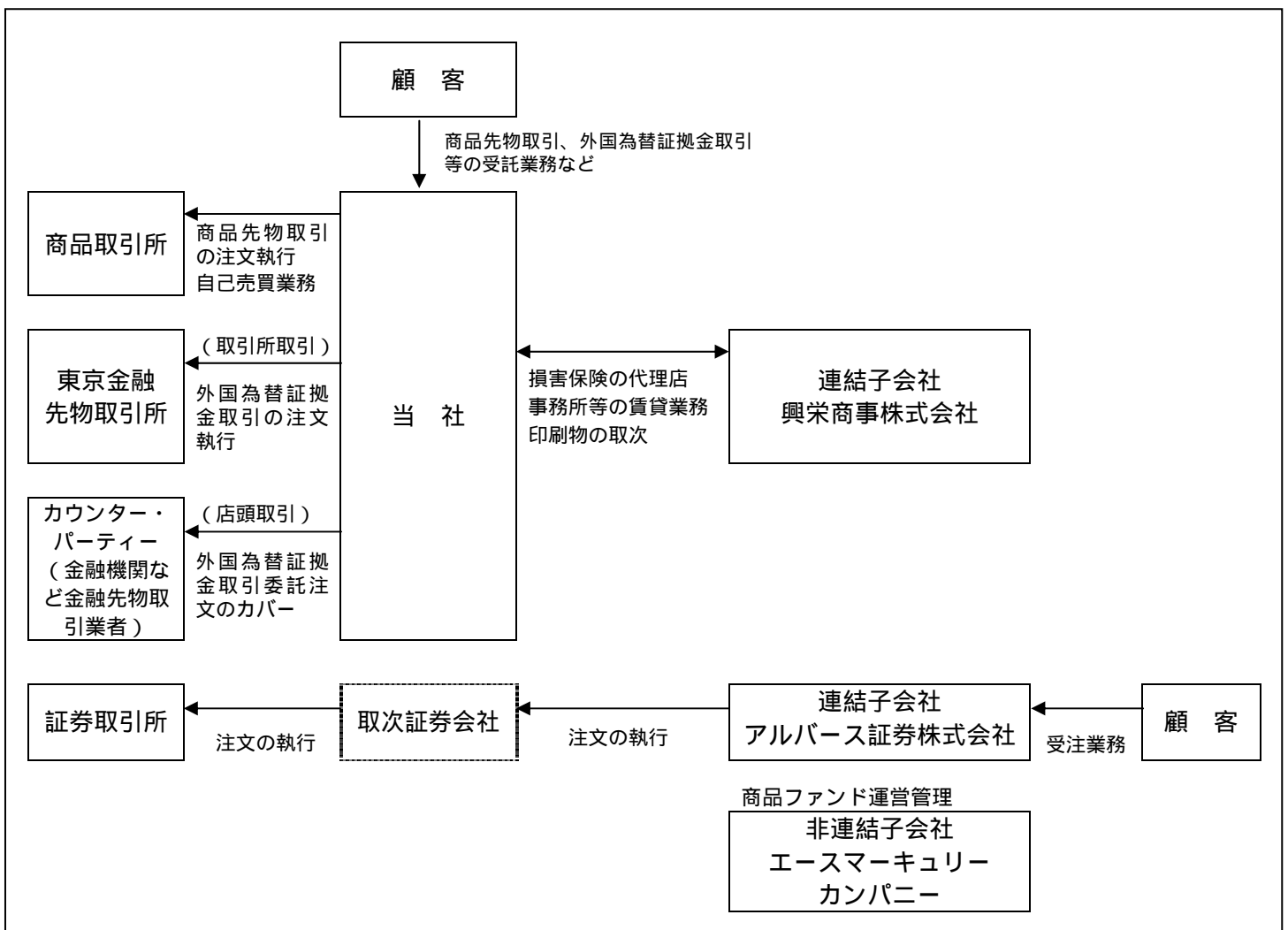
当社グループは、エース取引株式会社（当社）及び連結子会社2社（アルバース証券株式会社、興栄商事株式会社）とエースマーキュリーカンパニーによって構成されており、商品先物取引業を中心とする金融サービス・投資サービス事業を営んでおります。具体的には、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第2条第8項第1号から第4号に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引及びオプション取引）について、顧客の委託を受けて執行する業務（以下「受託業務」という）及び自己の計算に基づき執行する業務（以下「自己売買業務」という）を主業務とする商品先物取引関連事業を中心として、外国為替証拠金取引業、商品投資販売業、貴金属等の現物商品販売業、証券業等の業務を営んでおります。

連結子会社アルバース証券株式会社は、個人投資家を対象とした証券業務を中心に、M & A等のアドバイザー業務や公開買付の代理人業務などを営んでおります。当社グループは、金融サービス・投資サービス事業の多様化、収益の拡大等を見据えた事業戦略の一環として証券会社を保有しております。

連結子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な支店及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行っております。

なお、非連結子会社エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在、当社との直接の取引はありません。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「先物経済を通じた社会貢献」「顧客満足度の向上」「適正な利益配分」「社員の自己実現」を企業理念に掲げ、市場経済の成長とともに重要性を増している先物市場の担い手として経済社会の発展に貢献することを基本的な経営方針とし、顧客の信頼と満足を得る企業づくりを心がけ、堅実経営による株主への適正な利益配分、社員とともに成長していく企業風土の構築を行動の指針として活動しております。

当社は、商品取引所法改正、金融先物取引法改正など、経営環境の変化を踏まえ、コンプライアンス重視の経営基盤を固めるとともに、常に顧客満足度の向上、顧客サービス体制の充実をめざし、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図っております。また、上場商品の拡大など市場の拡大・発展に適應するために、社員教育の徹底、情報サービスの充実を進め、顧客本位の営業活動を展開するとともに、経営全般にわたり、一層の財務体質の強化及び経費の削減等を推進し、強固な経営体制づくりに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、創業以来、株主の皆様への利益還元を重要な経営理念として位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。今後も、事業展開や財務内容等を勘案し、内部留保も考慮しつつ、安定した配当の維持を基本に据え、業績の進展に応じた成果の配分を行なう方針であります。

当社グループは市況産業に属しており、上期と下期で業績が大きく変動する場合がありますので、中間配当は実施せず、当面は年1回(期末)の配当とする方針であります。当期の配当につきましては、1株当たり20円00銭の普通配当に特別配当10円00銭を加え、1株当たり30円00銭の年間配当を実施する予定であります。

また株主の皆様への利益還元の一環として株主優待制度を導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、平成18年1月4日付けで、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これは株式の流動性の向上及び個人投資家の増大を重要なテーマとする当社の経営方針の一環として実施したものであります。今後とも、当社の財務状況や株価水準、株主数などを総合的に勘案し、その効果や関連費用などを充分かつ慎重に検討し、投資単位に対する考え方及び方針を決定してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な経営の推進、収益性の向上等を通して、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題としております。その観点から、経営指標としてはROE(自己資本当期純利益率)を重視しております。当中間連結会計期間のROEは8.4%(前中間連結会計期間は5.9%)となりました。

(5) 中長期的な経営戦略

事業環境について

わが国の金融経済は、従来の貯蓄奨励型経済社会から投資奨励型経済社会への移行が始まっており、投資サービス事業が大きな注目を集め、商品先物取引、外国為替証拠金取引、商品ファンドなども新時代の投資商品として成長が期待されています。そのような中、わが国の商品先物市場も平成17年5月に改正商品取引所法が施行され、日本経済の産業インフラの一環としての市場づくりが進められており、また同年7月には、改正金融先物取引法も施行され、新しい投資商品として人気を集めている外国為替証拠金取引の市場規模も飛躍的な伸びを見せています。平成19年には金融商品取引法も導入される予定で、金融サービス、投資サービスを主事業とする当社グループにとりましては、大きなチャンスが到来していると認識しております。

中長期的な経営方針について

このような環境を踏まえて当社グループは、新しい時代に適應する営業モデルを確立し、市場拡大によるビジネス・チャンスを確実にモノにするために、主として次の経営方針のもとで事業展開を実施してまいります。

イ) 顧客本位の資産運用サービス会社を志向

商品先物ビジネスの成功の鍵は、コンプライアンス意識向上の中で顧客の利益を最優先するという立場を貫くことにあります。これを實現するには顧客ニーズに柔軟に対応できるサービス体制とスピード経営の実践が不可欠となります。その上で、幅広い資産運用サービスを充実させ、顧客ニーズに適應した高度な投資サービスを提供することが必要です。商品、為替、証券など当社グループの総合力を活かして、顧客本位の資産運用

サービスを提供してまいります。

ロ) 安定成長を支える経営基盤の確保

企業成長の根幹は、収益力の強化をベースにした営業資産の拡大であり、安定した利益の計上であります。中でも預り証拠金、委託売買高、顧客数のさらなる増大が成長の要になります。先物産業の将来性を見越して異業種も参入し、企業間競争が激化するなど厳しい経営環境もありますが、新たな営業モデルの展開や事業分野の拡張などを通じて営業資産の拡大を図り、営業収益の増大につなげてまいります。また自己ディーリングの技術向上やリスク管理の強化を尚一層進めることで、安定した利益の計上につなげ、強固な経営基盤を確保してまいります。

ハ) 財務体質の強化と株主還元の推進

企業経営において健全な財務体質は不可欠であります。預り証拠金の完全分離保管制度の維持や最低純資産要求額の堅持は申すまでもなく、クリアリング・システムの整備や純資産要件の見直しなどにおいても企業財務の重要性が高まっており、自己資本の充実など、強固な財務体制の確立が必要になります。環境の変化に即応できる財務体制を構築してまいります。さらに当社は株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけており、業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主の皆様への配当を重視した利益配分を行なうことを基本方針としております。また株主優待制度の導入等は、株主の皆様へ当社のファンとして応援いただく有効な方策として継続して実施してまいります。

ニ) 信頼される人づくりを通じて選ばれる企業の創造

ネット経済の時代ではありますが、このような時であるからこそ企業成長の鍵は「人」にあります。信頼される人材の育成こそが企業成長の土台になります。新入社員研修をはじめ、フォローアップ研修、役職別研修等を通じて、常に新しい知識習得の場を持ち、ファイナンシャル・プランナーの資格取得支援も継続し、さらにコンプライアンス意識の向上を進めるなど、社員各自が自己成長できる環境を整えてまいります。顧客サービスのレベルアップは社員の質的向上、信頼の確保があってはじめて成し遂げられます。IT進展に伴う情報サービスの高度化と併せて人材の育成を一層充実し、選ばれる企業の創造に積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、今後も市場経済の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開するとともに、コンプライアンスを重視した経営を推進し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図ってまいります。

(6) 対処すべき課題

「貯蓄から投資へ」の流れの中、商品取引所法や金融先物取引法の改正、さらには平成19年に予定されている金融商品取引法の施行などにより、わが国の投資サービス事業の環境は大きく変わろうとしています。商品先物取引、外国為替証拠金取引、商品ファンド、証券業などを総合的に取り扱う当社にとりまして事業拡大のチャンスであり、積極的な企業活動を進めることが必要です。また、投資家保護の充実も図られ、行為規制の強化などに対応する新たな営業モデルの構築も求められております。

このような環境の中で当社は、商品先物取引を主業務とする営業本部と為替業務やネット業務などを取り扱うニュートレード事業本部の2本部制で新たな事業チャンスに積極的に対応してまいります。今後重要となる人材の育成を図ると同時に、投資家向けセミナーの開催を通じて商品先物取引や外国為替証拠金取引等の仕組みをPRするなど、顧客サービスの充実を推進してまいります。

さらに、ネット経済の進展に対応した営業体制の整備を進め、オンライン商品先物取引「LEACE」のサービス拡充と併せて、東京金融先物取引所の取引所為替証拠金取引「くりっく365」にも積極的に取り組んでおります。また、連結子会社アルバース証券株式会社による証券業務も、顧客数の増加、預かり資産の増大など営業基盤の強化に努め、収益源の多様化を図る営業活動を推進しております。

コーポレート・ガバナンスへの対応も求められ、コンプライアンス重視の経営管理体制の推進、財務体質のさらなる充実、コスト管理の徹底を進め、強固な経営体制づくりに努めております。

このような中で当社グループの今後の主要な課題として挙げられる点は次の通りです。

新たな資産運用の時代に対応した営業サービスの拡充と魅力的な商品の開発

年金問題や少子・高齢化社会の到来など、社会構造の変化とともに資産運用や資産管理の面においても新たなモデルが必要となります。現在、貯蓄重視型から投資推進型への転換が提唱されており、平成19年には金融商品すべてを統括する「金融商品取引法」が導入され、投資サービス事業の拡大が図られております。わが国の先物市場も産業インフラの一環として、効率的な資産管理の場として、大きな飛躍が期待されております。

競争の激化はあるにしても大きなビジネス・チャンスであり、当社グループは営業サービスの充実、人材育成の強化を進め、顧客満足度を高める営業活動を推進し、営業資産の一層の増大に向けて努力してまいります。一方で、行為規制の強化なども進められ、新たな営業モデルも必要とされます。投資家向けセミナーの活用、

ネットPRの効果的な展開など、顧客ニーズを的確に捉えた営業サービスを実施してまいります。

また、ネット経済の進展や経済のグローバル化に伴い、オンライン取引や外国為替取引、商品ファンドなどに注目が集まっております。利便性の高さでご好評をいただいているオンライン商品先物取引「LETA CE」や多くの投資メリットを有する外国為替証拠金取引のサービスをさらに拡充し、商品ファンドにおいても6月に「エース10インデックスファンド」の販売を開始し、事業展開の拡大を図ってまいります。

連結子会社アルバース証券株式会社は、個人投資家向けの営業サービス強化を進めるとともに、公開買付代理人業務などにも取り組み、着実に実績を積み上げております。

今後、幅広い金融サービスの提供が求められる可能性も高く、グループとしてのサービス力強化を視野に入れて積極的な企業活動を展開してまいります。

質の高いサービスを提供できる人材の育成

当社グループの最大の資産は人材であり、人材育成は大きな強みとするところであります。経済環境や市場環境の変化を踏まえ、幅広い知識を取得できる社員教育を実施し、信頼される人づくりを通して金融新時代のベストアドバイザーを育成してまいります。具体的には、定例の新人教育、階層別教育などを行ない、金融知識の習得はもちろん、コンプライアンス意識の徹底を図っております。ファイナンシャル・プランナー資格取得の支援も続けてまいります。

コンプライアンスを重視した経営管理体制の推進

今後の企業経営において、コンプライアンスに対する意識を高めていくことは最重要課題であります。営業活動における法令順守はもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスへの取り組みも積極的に進めてまいります。研修の場などを通じて社員全員に意識の向上を促し、経営陣が率先して社内管理体制の強化に努め、内部統制システムの充実を図るなど全社を挙げて取り組んでおります。

市場環境の変化により、今後は競争の激化が予想されます。経営基盤の強化、収益源の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進はもとより、コスト意識の徹底、財務体質の強化を図るなど、企業体制の整備・充実を推進し、環境の変化に即応できる社内体制の整備を進め、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の投資サービス業、金融サービス業をめざして積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はございません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

a. 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況、その他内部管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門として、代表取締役社長直轄の検査室を設置し、各部署・各支店における業務処理、経理処理が適切に行なわれていることを確認し、不正の防止を図ることを目的とし、内部監査を実施しております。検査室に加え、営業管理部、事務管理部、財務部などで構成される管理部門は、法的リスクへの対応、適切な労務管理、情報開示などを担当しております。また、会社法等に基づき業務の適正を確保するための体制を整備し、コンプライアンスとリスク管理全体を統括する組織として代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、監査役、会計監査人及び内部監査部門と連携して、業務運営の妥当性、有効性などを監査するとともに、定期的に検証することで課題の早期発見と是正に努めております。

社内規程につきましては、事務管理部が中心となり、法令の変更などに適宜対応して整備しております。

b. 内部管理体制の充実に向けた取り組みの当中間連結会計期間における実施状況

当中間連結会計期間におきまして、検査室は、各部署・各支店を対象に11回の内部監査を実施いたしました。また、社内規程につきましては、周辺環境の変化に対応し、「定款」「取締役会規程」「監査役会規程」「内部情報管理規程」「組織及び職務分掌規程」「株式取扱規程」「従業員就業規則」「嘱託者内規」「役員就業規則」「自己売買に関する規程」「ホームトレード業務管理規程」「金融先物取引業務規程」の改正を行ないました。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の相次ぐ好決算に裏付けられるなど内需に支えられた順調な景気回復を続けました。消費者物価指数が安定的にプラス圏（前年同月比）で推移するなどデフレ脱却への動きが一段と鮮明化したことで、日本銀行は平成18年3月に実施した量的金融緩和の解除に続き、7月には5年ぶりにゼロ金利政策の解除へと踏み切りました。ただ、8月には消費者物価指数の算出基準が改訂された結果、過去に遡って上昇率が下方修正されたことから、早期の追加利上げが延期されるとの見通しが大勢を占めるようになっていきます。

当中間連結会計期間における商品先物市場は、金市場がニューヨーク市場で5月に昭和55年9月以来の高値となる1オンス723ドル（期近）をつけると、東京市場でも1グラム2,587円（先限）と昭和60年9月以来の高値をつける状況でスタートしましたが、5月半ばにFRBがインフレ圧力の高まりを警戒している旨の報道が伝わると利上げ継続観測が強まり、これをきっかけにドル高や株安が進行し高値警戒感のあった金市場からも投資マネーが流出、1オンス500ドル台半ばまでの大幅な調整を強いられる結果となりました。7月にかけては有事の金買い人気に支えられて反発し、一時1オンス670ドル台まで回復しましたが、その後はエネルギー市場の急落などを受けて反落、当中間連結会計期間末にかけては再び1オンス600ドル台を割り込んで下期を迎えることになりました。また金価格の下落過程では、近年急速に普及している金投資信託（ETF）による買い支えが見られたことが特徴付けられます。石油市場では、原油価格がイラン核開発問題やイスラエル・レバノン情勢、産油国の治安悪化などによって7月にかけて史上最高値を更新する動きを見せましたが（ニューヨーク市場期近1バレル78ドル）、その後は地政学的リスクの後退や米国内での需給バランスの好転、さらにハリケーン・プレミアムを外す動きなどが進行して急落し1バレル60ドル台を割り込みました。農産物市場では、とうもろこしや大豆が米国の土壌水分不足懸念から一時上値を目指す動きを見せたものの、概して天候不安が少なかったことから豊作観測が高まり、レンジ内での動きに終始しました。ただ9月後半になると小麦の世界需給の逼迫化懸念が急浮上し、割安感が強まったとうもろこしが急上昇に転じました。砂糖は堅調なエタノール需要を受けて平成18年初めに昭和56年以来となる高値圏（ニューヨーク市場期近1ポンド19セント台）まで上昇していましたが、その後は世界需給が緩和に向かうとの見方が広がり下落基調を辿りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の全国商品取引所出来高（オプション取引を含む）は前中間連結会計期間比8.8%減の47,643千枚となりました。なお、東京穀物商品取引所と横浜商品取引所の合併に伴い、4月に食用馬鈴しょが上場廃止となりました。

当中間連結会計期間における事業別の概況は次の通りです。

【商品先物関連事業】

当中間連結会計期間は、地政学的リスクなどを背景に活況を呈した貴金属市場で大幅に売買高を伸ばし、商品先物取引の受取手数料は42億66百万円となりました。外国為替証拠金取引の受取手数料は2億05百万円を計上し、受取手数料全体では前中間連結会計期間に比べ6.1%増の44億72百万円となりました。また、売買損益につきましては、貴金属市場、石油市場、農産物市場におけるディーリング業務で収益を上げた結果、2億30百万円の売買収益（前中間連結会計期間は5億98百万円の売買損失）を計上しました。

【証券事業】

当中間連結会計期間の連結子会社アルパース証券株式会社における証券事業は、株式市況の低迷を受けて取引が伸びず、受取手数料は、前中間連結会計期間比36.6%減の1億42百万円に留まりました。

【その他の事業】

当中間連結会計期間のその他の事業としては、毎月一定額を積み立てる金の定額購入商品「純金積立」の手数料収入や連結子会社「興栄商事株式会社」の事業である不動産賃貸業務による収入、損害保険代理店業務による保険料収入などがあり、合わせて29百万円の収益（前中間連結会計期間は9百万円の収益）を計上いたしました。

なお、当中間連結会計期間における当社グループの営業費用は、グループ全体で効率的な業務の推進を図り、経費の削減に努めた結果、前中間連結会計期間に比べ0.7%減の36億99百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は前中間連結会計期間に比べ26.6%増の48億75百万円、経常利益は前中間連結会計期間に比べ342.7%増の13億85百万円、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ198.3%増の15億22百万円となりました。

通期の見通し

下期(平成18年10月1日～平成19年3月31日)に注目される要因として、中間選挙の結果も絡めた米国の政治・経済動向、中東や極東・資源国を巡る政情不安、中国の政治・経済動向、北朝鮮の核問題、日米欧の金融政策の行方、頻発する異常気象、インフレ懸念の台頭などが挙げられます。これらの要因を背景に国際商品のマーケットは、石油市場や貴金属市場をはじめ、農産物市場や非鉄金属市場なども活況を呈すると予測され、企業のリスクヘッジや多様化する投資ニーズの受け皿として先物市場の役割は一層高まり、市場規模の拡大が期待されています。その将来性を見て、証券会社や外資系金融機関、IT企業などが続々と参入を果たし、新たな成長分野としても注目を集めています。また、為替市場の活況も予測されることから外国為替証拠金取引の市場規模拡大も予想され、さらに、企業収益の回復などを背景に株式市場も好調に推移するものと見られています。競争の激化などから経営環境は厳しさを増しますが、市場発展によるビジネス・チャンス拡大には疑問の余地がありません。「貯蓄から投資へ」の流れの中で、投資サービス、金融サービスを主業務とする当社グループにとりまして、さらなる発展を可能にする環境が整っています。

このような環境を踏まえて当社グループは、預り証拠金や顧客数の増大など営業資産の一層の増大を図るため、人材育成の充実、収益源の多様化、商品開発の推進などに取り組み、オンライン商品先物取引「LETA CE」のサービス拡充や経済のグローバル化により急成長を続ける外国為替証拠金取引への積極的な取り組みを進め、お客様の多様な資産運用ニーズに積極的にお応えしてまいります。また、企業の社会的な責任も重視し、財務基盤の強化、コンプライアンス意識の向上などに積極的に取り組んでまいります。

連結子会社アルバース証券株式会社におきましては、個人投資家への営業活動を強化するとともに、M&A等のアドバイザー業務を強化し、さらに新たな事業にも積極的に取り組んでまいります。連結子会社興栄商事株式会社は、当社の営業活動充実に伴う印刷発注・取次業務の拡大、損害保険の代理店業務の拡充などによる収益拡大をめざしております。

商品先物市場や外国為替証拠金取引市場の拡大などが期待される一方で、国内外の経済の先行きは引き続き不透明な部分があります。当社及び当社グループの業績がマーケットの動向などによって変動を余儀なくされる状況も考慮しなければなりません。従いまして、平成19年3月期の業績予想につきましては、連結営業収益114億円、連結経常利益35億円、連結当期純利益27億円、また、当社単独の業績予想につきましては、営業収益108億円、経常利益33億円、当期純利益25億円を見込んでおります。配当につきましては、この業績予想に基づいて1株当たり30円00銭の年間配当(普通配当20円00銭、特別配当10円00銭)を予定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、リスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が13億17百万円となり、預り証拠金の増加、短期借入金の減少、配当金の支払いなどから、前中間連結会計期間末に比べて7億45百万円減少し、当中間連結会計期間末は55億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は16億84百万円の増加(前中間連結会計期間は8億10百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が13億17百万円となったことに加え、預り証拠金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金は2億94百万円の減少(前中間連結会計期間は39億95百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の預入、投資有価証券の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金は19億63百万円の減少(前中間連結会計期間は11億17百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少、自己株式取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を記載しております。なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項につきましては、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

商品先物関連事業について

当社グループの主たる事業は、商品先物取引の受託業務及び自己売買業務であります。受託業務は顧客の委託を受けて商品取引所に上場されている商品の売買を行なうものであり、委託手数料が収益となります。自己売買業務は自己の計算に基づき商品先物取引を行なうもので、売買による差損益金が発生します。

商品先物取引は、世界の政治・経済情勢や為替市場の動向など諸々の要因を反映してマーケットが変動し、その動向によっては出来高が左右されることもあり、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす場合があります。

また、現在、取り組みを進めております外国為替証拠金取引につきましては、世界の政治・経済や景気動向などに敏感に反応する為替市場の動向に収益を左右される可能性があります。

今後、収益源の多様化や商品開発などを一層推進し、自己売買業務に対するリスク管理を徹底し、安定した収益基盤の確保とリスクの軽減に努めてまいります。

証券事業について

連結子会社「アルバース証券株式会社」は個人投資家向けの証券業務を主たる事業としております。株式市場は、国内外の経済動向、金利の動きなどによって動きませんが、株式市場の低迷などが起きた場合には、取引の減少から業績に影響が及ぶ可能性があります。今後、新規事業などに積極的に取り組んでいく所存であります。

当社グループの事業に係る法的規制について

当社グループの主たる事業である商品先物取引事業は、商品取引所法、同施行令、同施行規則などの関連法令及び日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルールなどの適用を受けているほか、消費者契約法などの適用を受けております。

商品取引所法は、会員商品取引所が開設する市場で取引を行なうことのできるものは当該取引所の会員に限られる旨、受託業務を行なうには商品取引員として主務大臣の許可を受ける必要がある旨などを定めております。当社は、商品市場における取引の受託業務を行なうことのできる商品取引員として、農林水産大臣及び経済産業大臣より許可を受けております。商品取引所法は、平成17年5月、先物市場の信頼性・利便性の向上、委託者債権保全制度の充実、商品取引員に対する規制の見直しなどを骨子として改正・施行されました。

日本商品先物取引協会は、自主規制ルールの整備や協会の法令順守を確保するための規定などを定めております。

また、外国為替証拠金取引につきましては「金融先物取引法」、商品ファンド事業につきましては「商品投資に係る事業の規制に関する法律」の適用を受けております。

連結子会社「アルバース証券株式会社」の証券事業につきましては、主として証券取引法及びその他の関連法規の適用を受けております。

法的規制につきましては、全社を挙げてコンプライアンス意識の向上を図り、法令順守の姿勢を徹底してまいります。

商品取引所法改正、金融先物取引法改正に関連して

平成17年5月に改正商品取引所法が施行されました。今回の改正により、日本の商品先物市場は拡大する方向にありますが、その一方で、行為規制の見直し、純資産要件の充実、分離保管制度の強化などが推進されております。行為規制につきましては、投資家の参入が減少する可能性も危惧されておりますが、現在、投資家向けセミナーを活用した新規顧客獲得など新たな営業モデルを展開し、営業サービスの充実に努めるとともに、適合性の原則などルール順守の営業活動を推進してしております。純資産要件の充実、分離保管制度強化への対応などにつきましては、自己資本の充実などを図り、財務体制の一層の強化に努めております。

また、平成17年7月には改正金融先物取引法も施行されました。当社の事業である外国為替証拠金取引が同法の適用を受けております。不招請勧誘の禁止などもあり、ルール順守の姿勢を徹底してサービスの充実に努めてまいります。

委託手数料自由化の影響について

平成16年年末より商品先物取引の委託手数料完全自由化が導入されました。当社グループの収益の大半を商品先物取引の受取委託手数料が占めており、自由化の進展状況によっては、収益力への影響が懸念されてお

ますが、一方で、手数料自由化は市場参加者を増大させ、取引量を大幅に伸ばすと考えられます。

従いまして、手数料完全自由化の経営に与える影響を鑑み、積極的な営業展開を推進し、市場拡大による委託者数増大、取引量拡大を収益力強化に結びつけるとともに、既に手数料の自由化が導入されているオンライン取引の拡充や外国為替証拠金取引のサービス充実等を進め、収益源の拡大に努めてまいります。

個人情報保護に関連して

個人情報に限らず、企業情報に対する管理体制の充実は不可欠であり、情報漏洩リスクへの強固な対応が求められております。当社グループは、従前より顧客情報など個人情報について、各部署・各支店の責任者並びに顧客管理を担当する営業管理部、情報システム部を中心とした管理体制を通じて情報管理を徹底してまいりました。今回の個人情報保護法導入に伴い、社内の情報管理体制を一層強化し、「個人情報保護方針」「個人情報保護基本規程」を策定し、全社に徹底しております。また、各部署・各支店を網羅した個人情報保護体制を組織し、意識の徹底を図っております。さらに、「個人情報保護方針」「個人情報の利用目的」を当社ホームページに掲載し、公表しております。

4 . 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	14,548,521		14,133,474		14,466,994	
2. 委託者未収金	896,846		1,079,011		1,067,365	
3. 有価証券	3,550,187		400,000		2,400,072	
4. たな卸資産	247,566		356,614		360,879	
5. 保管有価証券	1,774,486		2,727,745		2,207,993	
6. 短期差入保証金	6,855,656		8,443,938		10,270,335	
7. 委託者先物取引差金	1,638,779		2,870,651		--	
8. 信用取引資産						
(1) 信用取引貸付金	1,560,829		1,521,164		2,487,220	
(2) 信用取引借株担保金	61,125		17,235		11,155	
9. その他	1,920,804		1,097,001		2,438,083	
10. 貸倒引当金	184,220		348,283		381,280	
流動資産合計	32,870,583	71.6	32,298,554	65.0	35,328,819	70.4
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,018,937		3,852,271		3,932,643	
(2) 土地	3,982,607		3,982,607		3,982,607	
(3) その他	183,775		195,923		203,731	
有形固定資産合計	8,185,320	17.8	8,030,802	16.2	8,118,981	16.2
2. 無形固定資産	148,638	0.3	122,452	0.2	132,996	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,725,417		7,355,266		5,621,978	
(2) その他	1,187,347		2,169,927		1,168,828	
(3) 貸倒引当金	221,397		255,186		197,097	
投資その他の資産合計	4,691,367	10.2	9,270,007	18.6	6,593,708	13.1
固定資産合計	13,025,325	28.4	17,423,261	35.0	14,845,687	29.6
資産合計	45,895,908	100.0	49,721,816	100.0	50,174,507	100.0

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1.短期借入金	3,434,967		1,959,262		2,876,830	
2.1年以内返済予定の長期借入金	562,680		562,680		562,680	
3.未払法人税等	41,506		590,235		1,292,604	
4.賞与引当金	132,000		149,400		79,400	
5.預り証拠金	9,164,683		10,268,336		10,732,177	
6.外国為替取引預り証拠金	5,059,856		7,033,292		3,683,470	
7.預り証拠金代用有価証券	1,761,644		2,726,434		2,201,668	
8.信用取引負債						
(1)信用取引借入金	1,560,829		1,511,682		2,446,606	
(2)信用取引貸株受入金	61,125		17,087		11,305	
9.その他	1,130,490		756,860		1,502,696	
流動負債合計	22,909,784	49.9	25,575,272	51.4	25,389,439	50.6
・固定負債						
1.長期借入金	4,561,240		3,998,560		4,279,900	
2.退職給付引当金	523,779		587,056		558,100	
3.役員退職引当金	449,509		479,425		482,384	
固定負債合計	5,534,528	12.1	5,065,041	10.2	5,320,384	10.6
・特別法上の準備金						
1.商品取引責任準備金	212,786		150,299		129,394	
2.証券取引責任準備金	20,332		22,983		22,983	
3.金融先物取引責任準備金	--		211		101	
特別法上の準備金合計	233,121	0.5	173,494	0.3	152,479	0.3
負債合計	28,677,434	62.5	30,813,808	62.0	30,862,302	61.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	--		--		--	
(資本の部)						
・資本金						
1.資本金	3,245,237	7.1	--		3,245,237	6.5
・資本剰余金						
1.資本剰余金	2,715,614	5.9	--		2,715,614	5.4
・利益剰余金						
1.利益剰余金	11,699,331	25.5	--		13,648,321	27.2
・その他有価証券評価差額金						
1.その他有価証券評価差額金	883,611	1.9	--		1,482,869	3.0
・自己株式						
1.自己株式	1,325,321	2.9	--		1,779,839	3.5
資本合計	17,218,474	37.5	--		19,312,204	38.5
負債、少数株主持分及び資本合計	45,895,908	100.0	--		50,174,507	100.0
(純資産の部)						
・株主資本						
1.資本金	--		3,245,237	6.5	--	
2.資本剰余金	--		2,715,614	5.5	--	
3.利益剰余金	--		14,442,452	29.0	--	
4.自己株式	--		2,016,012	4.1	--	
株主資本合計	--		18,387,293	37.0	--	
・評価・換算差額等						
1.その他の有価証券評価差額金	--		520,714	1.0	--	
・少数株主持分						
1.少数株主持分	--		--		--	
純資産合計	--		18,908,007	38.0	--	
負債及び純資産合計	--		49,721,816	100.0	--	

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 営業収益		%		%		%
1. 受取手数料	4,441,032		4,615,116		11,757,387	
2. 売買損益	598,390		230,672		517,099	
3. その他	9,136		29,667		13,639	
営業収益計	3,851,778	100.0	4,875,457	100.0	11,253,928	100.0
. 営業費用	3,726,103	96.7	3,699,147	75.9	8,677,884	77.1
営業利益	125,675	3.3	1,176,309	24.1	2,576,043	22.9
. 営業外収益						
1. 受取利息	17,603		16,233		32,711	
2. 受取配当金	31,131		33,995		57,418	
3. 有価証券売却益	166,701		258,396		834,987	
4. その他	95,252		65,063		165,015	
営業外収益計	310,688	8.1	373,688	7.7	1,090,133	9.7
. 営業外費用						
1. 支払利息	120,696		116,136		241,043	
2. 金利スワップ評価損	--		32,862		--	
3. その他	2,736		15,549		9,065	
営業外費用計	123,433	3.2	164,548	3.4	250,109	2.2
経常利益	312,930	8.1	1,385,450	28.4	3,416,067	30.4
. 特別利益						
1. 固定資産売却益	18		--		1,218	
2. 投資有価証券売却益	12,411		50,783		14,082	
3. 会員権売却益	257,501		--		257,501	
4. 商品取引責任準備金戻入額	39,702		--		123,094	
5. その他	--		8,662		--	
特別利益計	309,633	8.0	59,445	1.2	395,896	3.5
. 特別損失						
1. 固定資産売却損	526		472		1,030	
2. 投資有価証券売却損	1,521		1,228		2,854	
3. 投資有価証券評価損			104,547			
4. 減損損失	78,006		--		78,006	
5. 商品取引責任準備金繰入額	--		20,905		--	
6. 証券取引責任準備金繰入額	3,820		--		6,470	
7. 金融先物取引責任準備金繰入額	2		109		101	
8. その他	2,427		544		5,498	
特別損失計	86,305	2.2	127,807	2.6	93,962	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	536,258	13.9	1,317,088	27.0	3,718,001	33.1
法人税、住民税及び事業税	25,716	0.7	566,868	11.6	1,258,469	11.2
法人税等調整額	--		772,512	15.8	--	
中間(当期)純利益	510,541	13.2	1,522,731	31.2	2,459,532	21.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,715,614		2,715,614
資本剰余金増加高		--		--
資本剰余金減少高		--		--
資本剰余金中間期末(期末) 残高		2,715,614		2,715,614
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		11,602,115		11,602,115
利益剰余金増加高				
中間(当期) 純利益	510,541	510,541	2,459,532	2,459,532
利益剰余金減少高				
1 配 当 金	371,326		371,326	
2 役 員 賞 与	42,000	413,326	42,000	413,326
利益剰余金中間期末(期末) 残高		11,699,331		13,648,321

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	3,245,237	2,715,614	13,648,321	1,779,839	17,829,335
当中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	--	--	528,601	--	528,601
役員賞与(注)	--	--	200,000	--	200,000
中間純利益	--	--	1,522,731	--	1,522,731
自己株式の取得	--	--	--	236,172	236,172
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	--	--	--	--	--
当中間連結会計期間中の変動額合計	--	--	794,130	236,172	557,957
平成18年9月30日残高	3,245,237	2,715,614	14,442,452	2,016,012	18,387,293

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	1,482,869	--	19,312,204
当中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	--	--	528,601
役員賞与(注)	--	--	200,000
中間純利益	--	--	1,522,731
自己株式の取得	--	--	236,172
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	962,154	--	962,154
当中間連結会計期間中の変動額合計	962,154	--	404,196
平成18年9月30日残高	520,714	--	18,908,007

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		{ 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 }	{ 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 }	{ 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 }
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		536,258	1,317,088	3,718,001
2. 減価償却費		134,421	129,330	271,762
3. 減損損失		78,006	--	78,006
4. 貸倒引当金の減少額		10,670	25,091	162,089
5. 賞与引当金の増加額又は減少額()		60,300	70,000	7,700
6. 退職給付引当金の増加額		32,659	28,956	66,980
7. 役員退職引当金の増加額又は減少額()		69,938	2,959	37,063
8. 特別法上の準備金の増加額又は減少額()		35,879	21,015	116,522
9. 受取利息及び配当金		48,734	50,228	90,130
10. 有価証券売却損益		136,190	307,951	846,215
11. 有価証券評価損		--	104,547	--
12. デリバティブ評価損益		41,239	48,154	3,907
13. 支払利息		120,696	116,136	241,043
14. 為替差損益		17,445	1,282	23,925
15. 有形固定資産売却損益		508	472	187
16. 有形固定資産除却損		240	440	3,311
17. 委託者未収金の減少額又は増加額()		2,709,164	19,789	2,566,088
18. たな卸資産の増加額		3,000	4,265	116,314
19. 委託者先物取引差金の増加額		206,897	2,983,529	1,544,759
20. 差入保証金の増加額		3,843,571	1,825,111	7,251,775
21. 信用取引資産の増加額		611,324	959,975	1,487,745
22. 預り証拠金の増加額		2,357,482	2,885,980	2,548,590
23. 委託者未払金の増加額又は減少額()		791,713	--	791,713
24. 信用取引負債の増加額		610,284	929,141	1,446,241
25. 役員賞与		42,000	200,000	42,000
26. その他		195,484	39,063	543,919
小 計		940,792	3,005,184	1,310,970
27. 利息及び配当金の受取額		48,734	50,228	90,130
28. 利息の支払額		121,286	116,724	243,828
29. 法人税等の支払額		57,860	1,254,332	29,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		810,379	1,684,356	1,127,708
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		4,612,000	5,302,000	8,107,000
2. 定期預金の払戻による収入		7,862,000	5,002,000	8,967,000
3. 金銭の信託の解約による収入		--	--	2,300,000
4. 有価証券の取得による支出		43,313,977	--	--
5. 有価証券の売却による収入		42,936,158	--	--
6. 有価証券の取得及び売却		--	2,258,469	1,385,149
7. 有形固定資産の取得による支出		16,655	19,546	72,721
8. 有形固定資産の売却による収入		196	258	5,656
9. 投資有価証券の取得による支出		1,680,594	2,469,599	2,839,557
10. 投資有価証券の売却による収入		2,633,391	88,211	2,864,605
11. 貸付金の回収による収入		84,793	340,000	194,793
12. その他		102,651	192,143	103,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,995,964	294,350	4,801,099
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純減少額		160,859	917,567	718,997
2. 長期借入金の返済による支出		281,340	281,340	562,680
3. 自己株式の取得による支出		303,954	236,172	758,472
4. 配当金の支払額		371,326	528,601	371,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,117,481	1,963,681	2,411,476
現金及び現金同等物に係る換算差額		57	3	62
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		3,688,920	573,671	3,517,393
現金及び現金同等物期首残高		2,641,692	6,159,086	2,641,692
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,330,612	5,585,414	6,159,086

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																								
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社名 アルパース証券(株) 興栄商事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーカーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社名 アルパース証券(株) 興栄商事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーカーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2 社 主要な連結子会社名 アルパース証券(株) 興栄商事(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 エースマーカーカンパニー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>																								
<p>2. 持分法の適用に関する事情 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事情 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事情 該当事項はありません。</p>																								
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>																								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のある有価証券 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国庫債券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同 左</p> <p>b 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のある有価証券 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国庫債券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のある有価証券 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、商品先物取引の預り証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>利付国庫債券</td> <td>額面金額の80%</td> </tr> <tr> <td>社債(上場銘柄)</td> <td>額面金額の65%</td> </tr> <tr> <td>株券(一部上場銘柄)</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> <tr> <td>倉荷証券</td> <td>時価の70%相当額</td> </tr> </table> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	利付国庫債券	額面金額の80%	社債(上場銘柄)	額面金額の65%	株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額	倉荷証券	時価の70%相当額
利付国庫債券	額面金額の80%																									
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																									
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																									
倉荷証券	時価の70%相当額																									
利付国庫債券	額面金額の80%																									
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																									
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																									
倉荷証券	時価の70%相当額																									
利付国庫債券	額面金額の80%																									
社債(上場銘柄)	額面金額の65%																									
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額																									
倉荷証券	時価の70%相当額																									

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 至 平成18年3月31日〕
<p>長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当中間連結会計期間末に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度末の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>長期前払費用 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職引当金 同 左</p> <p>商品取引責任準備金 同 左</p> <p>証券取引責任準備金 同 左</p> <p>金融先物取引責任準備金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>	<p>長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度末の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末末支給額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社については計上しておりません。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。</p> <p>おります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ取引を含む。) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 至 平成18年3月31日〕
<p>ヘッジ方針</p> <p>借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとする。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引は、金利スワップの特例処理の対象に該当するため、有効性の判断は省略しております</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなります。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとする。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引は、金利スワップの特例処理の対象に該当するため、有効性の判断は省略しております</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとする。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引は、金利スワップの特例処理の対象に該当するため、有効性の判断は省略しております</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない短期的な投資からなります。</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 至 平成18年3月31日〕
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は78,006千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(営業収益の計上基準の変更)</p> <p>従来、受取手数料は、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上していましたが、取引が成立したときに計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、商品先物取引の受取手数料は、日本商品先物取引協会が制定した「商品先物取引業統一経理基準」の定めるところにより、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上していましたが、平成17年5月1日施行の「商品先物取引業統一経理基準」の変更に伴うものであります。また、金融先物取引及び外国為替証拠金取引等の受取手数料の計上につきましては、取引方法の変更に伴い取引が成立したときに計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ332,490千円多く計上されております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,908,007千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は78,006千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(営業収益の計上基準の変更)</p> <p>商品先物取引の受取手数料は、日本商品先物取引協会が制定した「商品先物取引業統一経理基準」(平成18年5月1日適用)の変更に伴い、委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上する方法から取引が成立したときに計上する方法に変更しております。</p> <p>また、金融先物取引及び外国為替証拠金取引等の受取手数料の計上につきましては、取引方法の変更に伴い取引が成立したときに計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業収益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は、それぞれ332,785千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,055,463千円</p> <p>2 (担保資産) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預 金</td> <td style="width: 10%;">6,295,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>2,950,024千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,662,564千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12,907,588千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">3,434,967千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>5,123,920千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">8,558,887千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第103条第7項の規定に基づく 銀行等との契約額 1,000,000千円</p> <p>担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預 金</td> <td style="width: 10%;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>取引所及び清算機構等への預託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 10%;">3,550,187千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td>1,729,236千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>1,615,267千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,894,690千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引保証金として 投資有価証券 1,077,003千円を証券会 社に預託しております。</p> <p>3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金 商品取引所法第 2 2 1 条</p> <p>(2) 証券取引責任準備金 証券取引法第 5 1 条</p> <p>(3) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第 8 1 条</p>	預 金	6,295,000千円	建 物	2,950,024千円	土 地	3,662,564千円	合 計	12,907,588千円	短 期 借 入 金	3,434,967千円	長 期 借 入 金	5,123,920千円	合 計	8,558,887千円	預 金	450,000千円	有 価 証 券	3,550,187千円	保 管 有 価 証 券	1,729,236千円	投 資 有 価 証 券	1,615,267千円	合 計	6,894,690千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,228,422千円</p> <p>2 . 担保に供している資産の内訳及び対応す る債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1)担保資産 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預 金</td> <td style="width: 10%;">6,145,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>2,799,320千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,633,931千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>275,395千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12,853,646千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">1,959,262千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>4,561,240千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第179条第 7 項 の規定に基づく銀行等の保証 による契約預託額 450,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第 1 項第 4 号の規定に基づく委託 者保護基金代位弁済保証額 500,000千円</p> <p>(2)預託資産の内訳 取引証拠金等の代用として、次の資産を 商品取引所及び(株)日本商品取引清算機構 へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 10%;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td>2,572,497千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>5,021,616千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,994,114千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資 有価証券 971,366千円を証券会社に預託 しております。</p> <p>(3) 分離保管資産 商品取引所第 210条の規定に基づき、日 本商品委託者保護基金に分離保管しなけれ ばならない保全対象財産の金額は50,096千 円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づ く、委託者資産保全措置額は500,000千円 であります。</p> <p>3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金 商品取引所法第 2 2 1 条</p> <p>(2) 証券取引責任準備金 証券取引法第 5 1 条</p> <p>(3) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第 8 1 条</p>	預 金	6,145,000千円	建 物	2,799,320千円	土 地	3,633,931千円	投資有価証券	275,395千円	合 計	12,853,646千円	短 期 借 入 金	1,959,262千円	長 期 借 入 金	4,561,240千円	有 価 証 券	400,000千円	保 管 有 価 証 券	2,572,497千円	投 資 有 価 証 券	5,021,616千円	合 計	7,994,114千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,133,751千円</p> <p>2 . 担保に供している資産の内訳及び対応す る債務の内訳は次の通りであります。</p> <p>(1)担保資産 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">預 金</td> <td style="width: 10%;">6,745,000千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>2,891,340千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>3,662,564千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>269,134千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,568,038千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短 期 借 入 金</td> <td style="width: 10%;">2,576,830千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>4,842,580千円</td> </tr> </table> <p>商品取引所法第179条第 7 項 の規定に基づく銀行等の保証 による契約預託額 450,000千円</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第 1 項第 4 号の規定に基づく委託 者保護基金代位弁済保証額 500,000千円</p> <p>(2)預託資産の内訳 取引証拠金等の代用として、次の資産を 商品取引所及び(株)日本商品取引清算機構 へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">有 価 証 券</td> <td style="width: 10%;">2,400,072千円</td> </tr> <tr> <td>保 管 有 価 証 券</td> <td>2,175,514千円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>2,619,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">7,195,369千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、信用取引証拠金として投資 有価証券1,408,552千円を証券会社に預 託しております。</p> <p>(3) 分離保管資産 商品取引所第 210条の規定に基づき、日 本商品委託者保護基金に分離保管しなけれ ばならない保全対象財産の金額は68,411千 円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づ く、委託者資産保全措置額は500,000千円 であります。</p> <p>3 特別法上の準備金等</p> <p>(1) 商品取引責任準備金 商品取引所法第 2 2 1 条</p> <p>(2) 証券取引責任準備金 証券取引法第 5 1 条</p> <p>(3) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第 8 1 条</p>	預 金	6,745,000千円	建 物	2,891,340千円	土 地	3,662,564千円	投資有価証券	269,134千円	合 計	13,568,038千円	短 期 借 入 金	2,576,830千円	長 期 借 入 金	4,842,580千円	有 価 証 券	2,400,072千円	保 管 有 価 証 券	2,175,514千円	投 資 有 価 証 券	2,619,782千円	合 計	7,195,369千円
預 金	6,295,000千円																																																																					
建 物	2,950,024千円																																																																					
土 地	3,662,564千円																																																																					
合 計	12,907,588千円																																																																					
短 期 借 入 金	3,434,967千円																																																																					
長 期 借 入 金	5,123,920千円																																																																					
合 計	8,558,887千円																																																																					
預 金	450,000千円																																																																					
有 価 証 券	3,550,187千円																																																																					
保 管 有 価 証 券	1,729,236千円																																																																					
投 資 有 価 証 券	1,615,267千円																																																																					
合 計	6,894,690千円																																																																					
預 金	6,145,000千円																																																																					
建 物	2,799,320千円																																																																					
土 地	3,633,931千円																																																																					
投資有価証券	275,395千円																																																																					
合 計	12,853,646千円																																																																					
短 期 借 入 金	1,959,262千円																																																																					
長 期 借 入 金	4,561,240千円																																																																					
有 価 証 券	400,000千円																																																																					
保 管 有 価 証 券	2,572,497千円																																																																					
投 資 有 価 証 券	5,021,616千円																																																																					
合 計	7,994,114千円																																																																					
預 金	6,745,000千円																																																																					
建 物	2,891,340千円																																																																					
土 地	3,662,564千円																																																																					
投資有価証券	269,134千円																																																																					
合 計	13,568,038千円																																																																					
短 期 借 入 金	2,576,830千円																																																																					
長 期 借 入 金	4,842,580千円																																																																					
有 価 証 券	2,400,072千円																																																																					
保 管 有 価 証 券	2,175,514千円																																																																					
投 資 有 価 証 券	2,619,782千円																																																																					
合 計	7,195,369千円																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人件費</p> <p>役員報酬 166,674千円</p> <p>従業員給与 1,347,951千円</p> <p>賞与引当金繰入 132,000千円</p> <p>退職給付費用 87,070千円</p> <p>役員退職引当金繰入 32,875千円</p> <p>福利厚生費 210,199千円</p> <p>小計 1,976,771千円</p> <p>その他 1,749,331千円</p> <p>合計 3,726,103千円</p>	<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人件費</p> <p>役員報酬 173,682千円</p> <p>従業員給与 1,361,302千円</p> <p>賞与引当金繰入 143,965千円</p> <p>退職給付費用 87,854千円</p> <p>役員退職引当金繰入 32,250千円</p> <p>福利厚生費 237,080千円</p> <p>小計 2,036,135千円</p> <p>その他 1,661,283千円</p> <p>合計 3,697,418千円</p>	<p>1 営業費用の主なもの</p> <p>人件費</p> <p>役員報酬 354,012千円</p> <p>従業員給与 3,503,748千円</p> <p>賞与引当金繰入 79,400千円</p> <p>退職給付費用 175,428千円</p> <p>役員退職引当金繰入 65,750千円</p> <p>福利厚生費 387,963千円</p> <p>小計 4,566,301千円</p> <p>その他 4,111,582千円</p> <p>合計 8,677,884千円</p>
2	2	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 526千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 472千円</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,030千円</p>
<p>4 当社グループは、所有する建物及び土地については、個別の物件単位で、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78,006千円を特別損失に計上しております。その内容は、建物18,370千円、土地59,635千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	<p>4</p> <p>機械装置及び運搬具 472千円</p>	<p>4 当社グループは、所有する建物及び土地については、個別の物件単位で、市場価格の著しい下落が認められた遊休資産などについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額78,006千円を特別損失に計上しております。その内容は、建物18,370千円、土地59,635千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として公示価格及び固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,464			20,464
合計	20,464			20,464
自己株式				
普通株式	2,844	185		3,029
合計	2,844	185		3,029

(注) 普通株式の自己株式の増加 185千株は、定時株主総会決議に基づく取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	528,601千円
(ロ) 1株当たり配当額	30.00円
(ハ) 基準日	平成18年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,548,521千円	現金及び預金勘定 14,133,474千円	現金及び預金勘定 14,466,994千円
預入期間が3か月を超える定期預金 8,017,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 8,407,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 8,107,000千円
商品取引責任準備 200,908千円	商品取引責任準備 141,063千円	商品取引責任準備 200,908千円
預託金預金	預託金預金	預託金預金
現金及び現金同等物 6,330,612千円	現金及び現金同等物 5,585,414千円	現金及び現金同等物 6,159,086千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215,017</td> <td>25,400</td> <td>240,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>146,245</td> <td>12,276</td> <td>158,521</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68,772</td> <td>13,123</td> <td>81,895</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	215,017	25,400	240,417	減価償却累計額相当額	146,245	12,276	158,521	中間期末残高相当額	68,772	13,123	81,895	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>251,244</td> <td>25,400</td> <td>276,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,148</td> <td>17,356</td> <td>130,504</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>138,096</td> <td>8,043</td> <td>146,139</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	251,244	25,400	276,644	減価償却累計額相当額	113,148	17,356	130,504	中間期末残高相当額	138,096	8,043	146,139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>282,886</td> <td>25,400</td> <td>308,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>170,936</td> <td>14,816</td> <td>185,753</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>111,950</td> <td>10,583</td> <td>122,533</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	282,886	25,400	308,286	減価償却累計額相当額	170,936	14,816	185,753	期末残高相当額	111,950	10,583	122,533
	器具及び備品	無形固定資産	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	215,017	25,400	240,417																																																											
減価償却累計額相当額	146,245	12,276	158,521																																																											
中間期末残高相当額	68,772	13,123	81,895																																																											
	器具及び備品	無形固定資産	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	251,244	25,400	276,644																																																											
減価償却累計額相当額	113,148	17,356	130,504																																																											
中間期末残高相当額	138,096	8,043	146,139																																																											
	器具及び備品	無形固定資産	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	282,886	25,400	308,286																																																											
減価償却累計額相当額	170,936	14,816	185,753																																																											
期末残高相当額	111,950	10,583	122,533																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,597千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,524千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,710千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,563千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	38,926千円	1年超	45,597千円	合計	84,524千円	支払リース料	26,714千円	減価償却費相当額	24,710千円	支払利息相当額	1,563千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>51,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,993千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,122千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,889千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	51,234千円	1年超	97,306千円	合計	148,541千円	支払リース料	27,993千円	減価償却費相当額	26,122千円	支払利息相当額	1,889千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,959千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,976千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,942千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,390千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,773千円	1年超	78,185千円	合計	124,959千円	支払リース料	55,976千円	減価償却費相当額	51,942千円	支払利息相当額	3,390千円																								
1年以内	38,926千円																																																													
1年超	45,597千円																																																													
合計	84,524千円																																																													
支払リース料	26,714千円																																																													
減価償却費相当額	24,710千円																																																													
支払利息相当額	1,563千円																																																													
1年以内	51,234千円																																																													
1年超	97,306千円																																																													
合計	148,541千円																																																													
支払リース料	27,993千円																																																													
減価償却費相当額	26,122千円																																																													
支払利息相当額	1,889千円																																																													
1年以内	46,773千円																																																													
1年超	78,185千円																																																													
合計	124,959千円																																																													
支払リース料	55,976千円																																																													
減価償却費相当額	51,942千円																																																													
支払利息相当額	3,390千円																																																													
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>																																																												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,031,043	1,798,178	767,134
債 券			
国債・地方債等	59,455	61,284	1,828
その他	433,246	547,895	114,648
計	1,523,746	2,407,358	883,611

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	4,450,187
(2) その他有価証券 非上場株式	418,059

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	1,519,555	2,243,067	723,512
債 券			
国債・地方債等	59,455	60,342	886
その他	460,056	625,359	165,302
計	2,039,068	2,928,769	889,701

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債	4,600,000
(2) その他有価証券 非上場株式	179,955
その他	46,541

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,244,708	2,501,557	1,256,849
債 券			
国債・地方債等	59,455	60,237	781
その他	430,266	655,568	225,302
計	1,734,431	3,217,364	1,482,932

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 利付金融債券	4,600,072
(2) その他有価証券 非上場株式	204,614

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 商品関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引	先物取引									
	国内商品先物取引									
	現物先物取引									
	売建	7,892,860	7,996,674	103,814	2,822,816	2,596,711	226,105	2,909,299	3,066,744	157,444
	買建	5,436,597	5,574,966	138,369	2,964,706	2,752,921	211,785	2,077,254	2,212,552	135,297
	現金決済取引									
	売建	106,550	104,220	2,330	98,450	96,340	2,110	72,550	74,160	1,610
	買建	446,954	444,096	2,858	98,450	96,340	2,110	74,741	76,464	1,723
	指数先物取引									
	売建	351,168	353,707	2,539	305,016	283,867	21,149	198,383	211,283	12,900
	買建	505,160	500,423	4,736	307,220	289,049	18,171	277,987	295,876	17,889
	海外商品先物取引									
	売建	304,703	323,904	19,200	171,220	174,028	2,807	21,790	20,506	1,283
	買建	471,932	452,446	19,485	16,316	16,956	640	651,759	649,836	1,923
	オプション取引									
海外商品先物取引										
売建										
コール	230,398	34,212	18,747	16,677	1,961	1,023	---	---	---	
(15,464)			(938)			(---	
プット	86,805	8,210	329	---	---	---	---	---	---	
(7,881)			(---			(---	
買建										
コール	316,932	2,086	176	---	---	---	---	---	---	
(1,910)			(---			(---	
プット	9,032	436	189	---	---	---	---	---	---	
(247)			(---			(---	
合計	16,159,093	15,795,384	30,644	6,800,875	6,308,176	14,106	6,283,765	6,607,423	17,683	
	(25,503)		(938)			(---	

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	1,104,604	1,126,726	22,121	2,459,077	2,503,158	44,080	1,056,296	1,053,828	2,468
	買建									
	米ドル	926,450	957,457	31,006	1,961,947	2,000,438	38,490	1,353,068	1,358,770	5,702
市場取引以外の取引	オプション取引									
	売建									
	コール	---	---	---	---	---	---	---	---	---
	プット	(---	---	(---	---	(---	

買建										
コール	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
(---			(---			(---	
プット	1,100,000	191	1,608	---	---	---	---	---	---	
(1,800)			(---			(---	
合計	3,131,055	2,084,374	7,276	4,421,025	4,503,596	5,589	2,409,365	2,412,599	8,170	
	(1,800)		(---			(---	

(注) 1. 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. オプション取引の評価損益の算定については、契約時のオプション料をもとに時価を付して算出しております。

3. ()の金額は、オプション料であります。

(3) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
以外場の取引	スワップ取引									
	支払変動 受取変動	---	---	---	500,000	32,862	32,862	---	---	---
合計		---	---	---	500,000	32,862	32,862	---	---	---

(注) 1. 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「商品先物取引事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

商品先物取引関連の営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	1,241,794	227,917
砂糖市場	75,352	67,057
繭糸市場	339	3,745
水産物市場	844	324
貴金属市場	1,990,741	3,734,654
アルミニウム市場	19,820	8,763
ニッケル市場	212	33
ゴム市場	213,921	120,355
石油市場	206,223	85,788
鉄スクラップ市場	-	51
小 計	3,749,251	4,248,691
現金決済取引		
農産物市場	608	11
畜産物市場	1,326	453
石油市場	8,643	4,112
小 計	10,578	4,577
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	25,090	183
天然ゴム指数市場	5,800	12,970
小 計	30,890	13,154
商品先物取引計	3,790,720	4,266,423
外国為替証拠金取引	426,089	205,471
証券取引	224,221	142,181
ファンド販売手数料	-	1,040
合 計	4,441,032	4,615,116

(2) 売 買 損 益

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	88,794	246,190
砂糖市場	4,684	34,296
繭糸市場	236	70
水産物市場	14	20
貴金属市場	87,862	13,435
アルミニウム市場	647	260
ニッケル市場	8	2
ゴム市場	42,799	88
石油市場	564,009	109,195
小 計	524,101	334,259
現金決済取引		
農産物市場	1,033	49
畜産物市場	148	246
石油市場	95,518	36,898
小 計	94,336	37,194
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	35,831	842
天然ゴム指数市場	3,273	6,790
小 計	32,558	7,632
海外先物取引	107,851	2,793
商品先物取引計	693,731	301,903
商品売買損益	25,899	24,286
その他売買損益	69,441	95,519
合 計	598,390	230,672

(3) 商品先物取引の売買高の状況

(単位 枚)

区 分		委 託		自 己		合 計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	153,553	74.7	15,550	87.8	169,103	77.0
	砂糖市場	24,441	10.1	2,450	67.6	26,891	9.6
	繭糸市場	3,227	426.4	28	95.1	3,255	174.9
	水産物市場	1,093	55.3	40	68.5	1,133	55.9
	貴金属市場	672,798	84.8	626,681	115.4	1,299,479	98.4
	アルミニウム市場	3,443	48.9	139	93.1	3,582	59.1
	ニッケル市場	220	49.9	122	62.2	342	55.1
	ゴム市場	113,785	9.5	36,566	75.9	150,351	45.8
	石油市場	166,838	25.7	64,090	73.8	230,928	50.8
	鉄スクラップ市場	54	-	360	-	414	-
	小 計	1,139,452	15.8	746,026	9.6	1,885,478	13.5
現金決済	農産物市場	20	90.9	2	99.9	22	99.4
	畜産物市場	531	76.5	274	6.2	805	68.0
	石油市場	19,164	69.2	2,867	93.1	22,031	58.3
	小 計	19,715	42.9	3,143	93.0	22,858	61.2
指数先物	農産物・飼料指数市場	955	88.0	745	85.5	1,700	87.0
	天然ゴム指数市場	8,678	114.1	464	72.1	9,142	59.9
	小 計	9,633	19.8	1,209	82.2	10,842	42.4
オプション	農産物市場	-	-	14,560	0.1	14,560	0.1
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	14,560	0.1	14,560	0.1
合 計		1,168,800	15.3	764,938	14.2	1,933,738	14.9

(4) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位 枚)

区 分		委 託		自 己		合 計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	9,905	50.2	2,989	53.6	12,894	51.0
	砂糖市場	3,961	38.2	468	58.2	4,429	41.2
	繭糸市場	-	-	-	-	-	-
	水産物市場	223	8.2	-	-	223	8.2
	貴金属市場	27,266	20.7	144	90.5	27,410	23.7
	アルミニウム市場	106	7.1	116	251.5	222	68.2
	ニッケル市場	5	85.3	120	7.1	125	14.4
	ゴム市場	2,516	27.3	206	53.3	2,722	30.3
	石油市場	3,055	16.5	476	50.0	3,531	23.4
	鉄スクラップ市場	-	-	120	-	120	-
	小 計	47,037	31.0	4,639	56.3	51,676	34.4
現金決済	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	畜産物市場	36	81.8	100	0.0	136	54.4
	石油市場	909	183.2	-	-	909	88.2
	小 計	945	82.1	100	61.8	1,045	33.8
指数先物	農産物・飼料指数市場	110	44.7	382	12.4	492	18.3
	天然ゴム指数市場	111	38.0	98	58.5	209	49.6
	小 計	221	13.3	480	16.7	701	15.6
オプション	農産物市場	-	-	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	貴金属市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		48,203	30.1	5,219	54.4	53,422	33.6

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 952.26円 1株当たり中間純利益 27.90円	1株当たり純資産額 1,084.51円 1株当たり中間純利益 86.90円	1株当たり純資産額 1,084.69円 1株当たり当期純利益 124.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 510,541千円 普通株主に帰属しない金額 -- 普通株式に係る中間純利益 510,541千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 1,522,731千円 普通株主に帰属しない金額 -- 普通株式に係る中間純利益 1,522,731千円	連結損益計算書上の当期純利益 2,459,532千円 普通株主に帰属しない金額 200,000千円 普通株式に係る当期純利益 2,259,532千円
期中平均株式数の種類別の内訳	期中平均株式数の種類別の内訳	期中平均株式数の種類別の内訳
普通株式 18,294千株	普通株式 17,522千株	普通株式 18,082千株